

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理（効果見込） ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S：計画以上に進捗した A：計画通り進捗した B：概ね計画通り進捗した C：計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
1. 「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～												

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
			12	子育てや家事などのアドバイザー育成	保健福祉課	実績	C	B	B	C	社会福祉大会会場にて広報用のティッシュを配布するなど啓発に取り組んだが、アドバイザーの育成には至らなかった。	イベント会場等でPRするほか、児童館併設の子育て支援センターの相談機能を強化するとともに、子育ての多様なニーズに対応するため、窓口対応に特化したアドバイザーの配置を検討していく。
	KPI	結婚相談者数			保健福祉課	基準値 89人 目標値 150人	57人	62人	77人	84人		
	(3)子どもを守り・育む環境づくり	①家庭・地域による子育て支援	13	国や県と連携した子育てが社会的に評価される仕組み構築	保健福祉課	実績	C	B	B	B	国や県の啓発資材を掲出するなど、子育ての安全・安心な環境確保を呼びかけた。また、地域ぐるみの子育て支援を基本施策に盛り込んだ「地域福祉計画」を策定した。	国や県の啓発資材を活用し、子育ての安全・安心な環境確保を呼びかけていく。また、地域福祉計画に盛り込んだ「地域ぐるみの子育て支援」について、計画の概要版の配布を通じて啓発していく。
		②ワークライフバランスの推進	14	男女共同参画社会の推進	社会教育課	実績	B	A	A	A	・推進委員会を年に2回開催した。第1回委員会では、町内の男女共同参画社会づくりに取り組んでいる企業からの講話を聞き、男女共同参画に関する理解を深めた。第2回委員会では、今後計画の進捗状況を調査するための調査シートの内容を検討した。 ・森町役場を「静岡県男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所に登録した。	・任期終了に伴い委員を改選し、年2回程度森町男女共同参画推進委員会を開催する。委員会において、男女共同参画に対する理解を深めるとともに、昨年度内容を検討した進捗状況調査シートにより、計画の進捗状況を調査し、計画の調整、管理をしていく。 ・町内の「静岡県男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数増加のため、企業、団体に登録の働きかけをしていく。
			15	企業への子育て支援への働きかけ・協働	企画財政課 保健福祉課	実績	C	B	A	B	企業主導型保育事業実施については近隣市町での企業主導型保育所の増加による質の確保の問題や入所児童が少ない状況を受け、状況確認のみにとどまり、積極的な事業所への案内は行わなかった。	企業主導型保育事業について関心のある企業への案内や相談への対応を行い、計画推進の支援を行っていく。
	KPI	ファミリーサポートセンター登録会員数			保健福祉課	基準値 147人 目標値 180人	104人	109人	116人	129人		
	(4)教育力の強化・教育レベルの向上	①教育力の強化	16	幼小中一貫教育推進事業	学校教育課	実績	A	A	A	A	新しい研究テーマによる3年計画の2年目として、2回の全町一斉研修(全体会)と中学校区ごとの研修の場をもつことができた。5月の第1回全体会では、森の教育について教育長から講話を受けるとともに、各中学校区の研究内容について共有する機会もてた。8月の第2回全体会では、3中学校区共通の「自己肯定感、自己有用感を育むこと」に関する講演を聴き、子供の問題行動と対応策について理解を深めることができた。	3年計画の最終年度として、引き続き、2回の全町一斉研修(全体会)を設け、各中学校区の研究をまとめ、子供の成長につながる研究成果を実践することが期待できる。また、次年度に向けて、新たな研究テーマの設定が求められることから、各中学校区での協議や8月の第2回全体会での講演等を通して、より具体化していく。
			17	英語教育支援事業	学校教育課	実績	A	A	A	A	新学習指導要領を先取りした英語学習を進めるため、国のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)を活用して、新たに外国青年による小中学校の外国語指導助手(ALT)を4人増員し、計6名のALTを町内幼小中学校へ派遣した。生きた英語に触れる機会が増え、より充実した英語教育の提供ができた。また、小学1年生から4年生を対象に平成29年度から行っているDVDを活用した短時間学習も引き続き行い、低学年から英語に親しむことができ、中学年からの外国語活動へつなげることができた。	2020年度からの小学5・6年生の英語教科化、小学3・4年生の外国語活動にスムーズに対応できるよう引き続き、ALT6名を町内小中学校に派遣する。 また幼稚園へのALT訪問回数を昨年度の36回から65回程度にし、より早い時期から英語に触れる体験をすることにより、外国文化に親しむ機会を増やす。
			18	ICT活用推進事業	学校教育課	実績	A	A	A	A	今年度は宮園小学校、森中学校において民間業者に委託のもと、ICT支援員の派遣を行い、ICT機器を活用した授業についての支援を行った。また、小中学校の情報教育担当職員を集め、民間業者による研修会を1回実施することにより、各学校での情報教育の推進を図ることができた。また、今後の計画的なICT機器の設置に向けたICT機器導入計画を作成した。	2020年度から小学校で、翌年から中学校で開始されるプログラミング教育の研究を行うため、各小中学校情報教育担当者で編成された「森町情報教育推進委員会」を定期的に行い、プログラミング教育及び情報教育についての研究と推進を図る。
		②きめ細かな教育の推進	19	不登校・いじめ対策事業	学校教育課	実績	A	A	A	A	不登校については、平成30年度から森町拠点防災倉庫・仕分け室1にて森町教育支援センター「わかば」を開設し、週3日(火・水・金)町の支援員2名で対応し、町内在住の小中学生及びその保護者の相談・支援指導を行った。また、いじめ防止対策については、森町いじめ問題連絡協議会及び森町いじめ防止等対策推進委員会」を年1回開催し、情報共有やいじめ防止についての取り組み状況などを話し合った。また、近年問題となっているネットによるいじめの早期発見・早期対応のため、中学校においてネットパトロールを隔月で実施した。	不登校については、引き続き森町教育支援センター「わかば」において、週3日(火・水・金)町の支援員2名で対応し、町内在住の小中学生及びその保護者の相談・支援指導を行う。また、いじめ防止対策については、森町いじめ問題連絡協議会及び森町いじめ防止等対策推進委員会」を開催し、情報共有やいじめ防止についての取り組み状況などを話し合う。また、若年化しているネットでのいじめの早期発見・早期対応のため、中学校での隔月調査に加え、小学校においても学期に1回ネットパトロールを実施する予定である。
			20	安心な学校給食の提供	学校教育課	実績	A	A	A	A	旭が丘中学校区及び泉陽中学校区の2つの調理場においては、民間に調理・配送業務を委託している。委託に当たっては、衛生管理の徹底を図り、業務に当たるよう指示した。直営で運営している森小学校及び森中学校の2つの調理場についても衛生講習会の実施、栄養職員による指導を徹底し、安全・安心な給食の提供を行った。	引き続き、旭が丘中学校区及び泉陽中学校区の2つの調理場について調理・配送業務を民間に委託する。委託に当たっては、衛生管理の徹底について、指示している。直営で運営している森小学校及び森中学校の2つの調理場についても指導を徹底し、安全・安心な給食の提供を図る。特にアレルギー対応には慎重を期し、情報を共有して間違いのないよう対応する。
		③特色ある教育の推進	21	魅力ある学校づくり	学校教育課	実績	A	A	A	A	校内研修において、すべての教員が共通実践していく項目を策定し、日常の授業において実践した3年目であった。その目安である「授業の内容がわかる」と答えた小学生の割合が前年度に比べて2ポイント、中学生においては5ポイント以上向上し、その成果が表れてきている。全国学力・学習状況調査への早期対応策については、中学校区ごとに小中学校が連携して実践項目に向けて取り組むことができた。	これまでの3年間の実践を受け、引き続き、全小中学校で校内研修と日頃の授業実践を結びつけて授業改善に取り組んでいく。すべての教員が共通実践項目を意識して実践することで、児童生徒の学習意欲の高揚と各学校の校内研修が活性化されることを期待している。全国学力・学習状況調査に向けては、学力向上委員会等の機会を通して中学校区で共通実践する項目を決め、小中が連携して取り組んでいく。
			22	多様な学習機会の提供	学校教育課	実績	A	A	A	A	外国語指導助手(ALT)を、幼稚園、小中学校に派遣した。また、小中学校においては、学校・学年行事などで地域の豊富な経験や知識を持った方をゲストティーチャーとして迎え、活用した。複式学校のある2小学校については、支援員を1名ずつ継続配置し、学級担任のもと、効果的な学びの推進を支えた。	外国語指導助手(ALT)を、幼稚園、小中学校に派遣している。また、小中学校においては、学校・学年行事などで地域の豊富な経験や知識を持った方をゲストティーチャーとして迎え、活用する。複式学校のある2小学校については、支援員を1名ずつ継続配置し、学級担任のもと、効果的な学びの推進を支える。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行政管理（効果見込） ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S：計画以上に進捗した A：計画通り進捗した B：概ね計画通り進捗した C：計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針																																																																																																											
							27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																													
			23	家庭・地域との連携	学校教育課	実績	A	A	A	B	学校の経営方針等を保護者や地域に理解を深めてもらえるように発言方法等の工夫に取り組んだ。また、「森町学校のあり方検討会」の答申を受け、小中学校それぞれの統合について理解をいただくため、地域住民・保護者を交えた説明会を13回行った。	学校の経営方針等を保護者や地域に理解を深めてもらえるように発言方法等の工夫に取り組む。また、令和2年度の中学校の統合、令和3年度の小学校の統合に向けて保護者や地域住民の意見交換をしながら統合準備会を開催し、スムーズに統合が進みより良い学校再編となるよう努める。さらに令和3年度の設置に向け、コミュニティスクールについての研究を深めていく。																																																																																																											
		④地域の教育環境の充実	24	ふるさと教育の充実	社会教育課	実績	A	A	A	A	毎年学校の夏休み期間に行っている森町文化財展は、「森の茶と文化」をテーマに基幹産業である茶業や茶を楽しむ茶文化について資料を展示、紹介した。また、8月に行った文化講演会では、中村羊一郎先生を講師にお迎えし、「遠州森町、良い茶のでこ 遠州茶の歴史を語る」の演題で、県内および森の茶の歴史について講演を行った。	今年度についても、昨年同様に取り組んでいく。森町文化財展は、小中高生が見にしやすい夏休み期間で計画しており、「太田川流域の鉄文化」をテーマに、森町PA内遺跡出土短甲（鎧）等について資料を展示する予定。文化講演会も森町PA内遺跡発掘担当者を講師に招き行う予定。より多くの地元人たちに関心を持って来場いただける内容となるよう努める。																																																																																																											
	KPI	授業の内容がわかると思う小学生の割合		学校教育課	基準値 90% 目標値 95%	86%	89%	90%	92%																																																																																																														
	KPI	授業の内容がわかると思う中学生の割合		学校教育課	基準値 80% 目標値 90%	82%	72%	76%	82%																																																																																																														
2. 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～																																																																																																																							
<table><tr><td>基本指標</td><td colspan="3">年間観光入込客数</td><td>産業課</td><td>基準値 1,109,702人 目標値 120万人</td><td>1,123,281人</td><td>1,109,266人</td><td>1,098,974人</td><td>1,092,435人</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">(1)定住環境としての魅力向上(住みたいと思えるまちづくり)</td><td>①道路交通環境の改善</td><td>25</td><td>公共交通政策のあり方研究</td><td>企画財政課</td><td>実績</td><td>C</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>森町地域公共交通計画の中で短期で取り組むこととされた事業の実施に着手した。具体的には、町ホームページに総合的公共交通ページを作成し、ファミリーサポートセンター事業の広報啓発を行い、次年度に公共交通利用券助成事業を開始できるよう準備を行った。</td><td>森町地域公共交通計画の中で短期で取り組むこととされた事業を完了する。具体的には、公共交通利用券助成事業を開始し、広報誌を活用した公共交通のPR、利用促進のアイデア募集を実施する。</td></tr><tr><td>②居住地選択等の支援</td><td>26</td><td>空き家の利活用方案の検討</td><td>定住推進課</td><td>実績</td><td>C</td><td>B</td><td>A</td><td>S</td><td>平成29年1月より運用を開始した空き家・空き地バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)において、申請件数34件、登録件数21件、成約件数7件(賃貸3件・売買4件)の実績となった。移住者増(4人→24人)にもつながっている。</td><td>空き家・空き地バンクにおいて、より流通性の高い優良物件の情報収集、物件登録を図る。移住コーディネーターによる、独自のネットワークを活用した空き家の利活用の取り組みについても検討する。</td></tr><tr><td></td><td>27</td><td>土地区画整理地内の保留地販売促進</td><td>建設課</td><td>実績</td><td>A</td><td>S</td><td>A</td><td>A</td><td>H29組合解散</td><td>－</td></tr><tr><td>KPI</td><td colspan="3">公共交通利用者数</td><td>企画財政課</td><td>基準値 280,993人 目標値 29万人</td><td>300,450人</td><td>291,043人</td><td>295,917人</td><td>301,218人</td><td>天浜線：231,339人 秋葉バス：93,923人 吉川線：3,603人 大河内線：2,353人</td><td>広報誌等を活用し、利用促進を図る。</td></tr><tr><td rowspan="4">(2)地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大</td><td rowspan="3">①イベント・交流機会の充実</td><td>28</td><td>遠州の小京都推進を核とした観光地づくり・周遊促進</td><td>産業課</td><td>実績</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。森町観光協会のホームページにおいて、遠州の小京都・森町のPRと参考コースの紹介を実施した。</td><td>小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。森町観光協会のホームページの充実を図り、遠州の小京都・森町PRを強化する。</td></tr><tr><td>29</td><td>特産品のブランドをいかした販売促進</td><td>産業課</td><td>実績</td><td>B</td><td>B</td><td>A</td><td>A</td><td>産業祭等各種イベントで商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行った。森町とうもろこしマップを作成し、ホームページに掲載する等とうもろこしの販売促進を行った。江東区民まつりをはじめ、町内外で開催される各種イベントに出展し特産品のPRを実施した。</td><td>商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行う。町内外で開催される各種イベントに積極的に出展し、特産品のPRを行う。</td></tr><tr><td>30</td><td>観光情報の発信機能の充実</td><td>産業課</td><td>実績</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>森町観光協会のホームページにおいて、森町の観光情報発信を行った。森町観光協会のフェイスブックページで観光PRを行った。インターネット広告による「遠州の小京都森町」PRのため、インターネット広告を一ヶ月間実施し、森町観光協会ホームページへの誘導を図った。</td><td>森町観光協会のホームページを充実させ、森町の観光情報と遠州の小京都・森町の情報発信を強化する。森町ホームページでの観光情報発信や各種SNSを利用した観光PRを充実させる。</td></tr><tr><td>31</td><td>町並み整備の推進</td><td>産業課</td><td>実績</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。</td><td>小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。</td></tr><tr><td>32</td><td>歴史的文化的資産(神社仏閣)をいかした観光振興</td><td>産業課</td><td>実績</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>森町観光協会主催による観光ウォークや森町観光パンフレット、ポスターの作成等を実施した。極楽寺のあじさい、小國神社の花しょうぶ、香勝寺のききょうをあわせた花めぐりの周遊ルートをPRした。「小國神社の正式参拝とみもろ焼きで味わう神撰茶」という旅行商品を開発し、観光振興を図った。</td><td>森町観光協会と連携して神社仏閣の観光PRや遠州の小京都まちづくり推進会議において歴史的文化的遺産の観光利用について検討する。</td></tr></table>											基本指標	年間観光入込客数			産業課	基準値 1,109,702人 目標値 120万人	1,123,281人	1,109,266人	1,098,974人	1,092,435人		(1)定住環境としての魅力向上(住みたいと思えるまちづくり)	①道路交通環境の改善	25	公共交通政策のあり方研究	企画財政課	実績	C	A	A	A	森町地域公共交通計画の中で短期で取り組むこととされた事業の実施に着手した。具体的には、町ホームページに総合的公共交通ページを作成し、ファミリーサポートセンター事業の広報啓発を行い、次年度に公共交通利用券助成事業を開始できるよう準備を行った。	森町地域公共交通計画の中で短期で取り組むこととされた事業を完了する。具体的には、公共交通利用券助成事業を開始し、広報誌を活用した公共交通のPR、利用促進のアイデア募集を実施する。	②居住地選択等の支援	26	空き家の利活用方案の検討	定住推進課	実績	C	B	A	S	平成29年1月より運用を開始した空き家・空き地バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)において、申請件数34件、登録件数21件、成約件数7件(賃貸3件・売買4件)の実績となった。移住者増(4人→24人)にもつながっている。	空き家・空き地バンクにおいて、より流通性の高い優良物件の情報収集、物件登録を図る。移住コーディネーターによる、独自のネットワークを活用した空き家の利活用の取り組みについても検討する。		27	土地区画整理地内の保留地販売促進	建設課	実績	A	S	A	A	H29組合解散	－	KPI	公共交通利用者数			企画財政課	基準値 280,993人 目標値 29万人	300,450人	291,043人	295,917人	301,218人	天浜線：231,339人 秋葉バス：93,923人 吉川線：3,603人 大河内線：2,353人	広報誌等を活用し、利用促進を図る。	(2)地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大	①イベント・交流機会の充実	28	遠州の小京都推進を核とした観光地づくり・周遊促進	産業課	実績	A	A	A	A	京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。森町観光協会のホームページにおいて、遠州の小京都・森町のPRと参考コースの紹介を実施した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。森町観光協会のホームページの充実を図り、遠州の小京都・森町PRを強化する。	29	特産品のブランドをいかした販売促進	産業課	実績	B	B	A	A	産業祭等各種イベントで商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行った。森町とうもろこしマップを作成し、ホームページに掲載する等とうもろこしの販売促進を行った。江東区民まつりをはじめ、町内外で開催される各種イベントに出展し特産品のPRを実施した。	商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行う。町内外で開催される各種イベントに積極的に出展し、特産品のPRを行う。	30	観光情報の発信機能の充実	産業課	実績	A	A	A	A	森町観光協会のホームページにおいて、森町の観光情報発信を行った。森町観光協会のフェイスブックページで観光PRを行った。インターネット広告による「遠州の小京都森町」PRのため、インターネット広告を一ヶ月間実施し、森町観光協会ホームページへの誘導を図った。	森町観光協会のホームページを充実させ、森町の観光情報と遠州の小京都・森町の情報発信を強化する。森町ホームページでの観光情報発信や各種SNSを利用した観光PRを充実させる。	31	町並み整備の推進	産業課	実績	B	B	B	B	京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。	32	歴史的文化的資産(神社仏閣)をいかした観光振興	産業課	実績	A	A	A	A	森町観光協会主催による観光ウォークや森町観光パンフレット、ポスターの作成等を実施した。極楽寺のあじさい、小國神社の花しょうぶ、香勝寺のききょうをあわせた花めぐりの周遊ルートをPRした。「小國神社の正式参拝とみもろ焼きで味わう神撰茶」という旅行商品を開発し、観光振興を図った。	森町観光協会と連携して神社仏閣の観光PRや遠州の小京都まちづくり推進会議において歴史的文化的遺産の観光利用について検討する。
基本指標	年間観光入込客数			産業課	基準値 1,109,702人 目標値 120万人	1,123,281人	1,109,266人	1,098,974人	1,092,435人																																																																																																														
(1)定住環境としての魅力向上(住みたいと思えるまちづくり)	①道路交通環境の改善	25	公共交通政策のあり方研究	企画財政課	実績	C	A	A	A	森町地域公共交通計画の中で短期で取り組むこととされた事業の実施に着手した。具体的には、町ホームページに総合的公共交通ページを作成し、ファミリーサポートセンター事業の広報啓発を行い、次年度に公共交通利用券助成事業を開始できるよう準備を行った。	森町地域公共交通計画の中で短期で取り組むこととされた事業を完了する。具体的には、公共交通利用券助成事業を開始し、広報誌を活用した公共交通のPR、利用促進のアイデア募集を実施する。																																																																																																												
	②居住地選択等の支援	26	空き家の利活用方案の検討	定住推進課	実績	C	B	A	S	平成29年1月より運用を開始した空き家・空き地バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)において、申請件数34件、登録件数21件、成約件数7件(賃貸3件・売買4件)の実績となった。移住者増(4人→24人)にもつながっている。	空き家・空き地バンクにおいて、より流通性の高い優良物件の情報収集、物件登録を図る。移住コーディネーターによる、独自のネットワークを活用した空き家の利活用の取り組みについても検討する。																																																																																																												
		27	土地区画整理地内の保留地販売促進	建設課	実績	A	S	A	A	H29組合解散	－																																																																																																												
KPI	公共交通利用者数			企画財政課	基準値 280,993人 目標値 29万人	300,450人	291,043人	295,917人	301,218人	天浜線：231,339人 秋葉バス：93,923人 吉川線：3,603人 大河内線：2,353人	広報誌等を活用し、利用促進を図る。																																																																																																												
(2)地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大	①イベント・交流機会の充実	28	遠州の小京都推進を核とした観光地づくり・周遊促進	産業課	実績	A	A	A	A	京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。森町観光協会のホームページにおいて、遠州の小京都・森町のPRと参考コースの紹介を実施した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。森町観光協会のホームページの充実を図り、遠州の小京都・森町PRを強化する。																																																																																																												
		29	特産品のブランドをいかした販売促進	産業課	実績	B	B	A	A	産業祭等各種イベントで商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行った。森町とうもろこしマップを作成し、ホームページに掲載する等とうもろこしの販売促進を行った。江東区民まつりをはじめ、町内外で開催される各種イベントに出展し特産品のPRを実施した。	商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行う。町内外で開催される各種イベントに積極的に出展し、特産品のPRを行う。																																																																																																												
		30	観光情報の発信機能の充実	産業課	実績	A	A	A	A	森町観光協会のホームページにおいて、森町の観光情報発信を行った。森町観光協会のフェイスブックページで観光PRを行った。インターネット広告による「遠州の小京都森町」PRのため、インターネット広告を一ヶ月間実施し、森町観光協会ホームページへの誘導を図った。	森町観光協会のホームページを充実させ、森町の観光情報と遠州の小京都・森町の情報発信を強化する。森町ホームページでの観光情報発信や各種SNSを利用した観光PRを充実させる。																																																																																																												
	31	町並み整備の推進	産業課	実績	B	B	B	B	京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。																																																																																																													
32	歴史的文化的資産(神社仏閣)をいかした観光振興	産業課	実績	A	A	A	A	森町観光協会主催による観光ウォークや森町観光パンフレット、ポスターの作成等を実施した。極楽寺のあじさい、小國神社の花しょうぶ、香勝寺のききょうをあわせた花めぐりの周遊ルートをPRした。「小國神社の正式参拝とみもろ焼きで味わう神撰茶」という旅行商品を開発し、観光振興を図った。	森町観光協会と連携して神社仏閣の観光PRや遠州の小京都まちづくり推進会議において歴史的文化的遺産の観光利用について検討する。																																																																																																														

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
		③新東名高速道路・富士山静岡空港をいかにした国内外からの誘客とおもてなし体制の充実	33	外国人の観光交流の推進	産業課	実績	A	A	A	A	5市1町の行政と観光協会で組織される静岡遠州観光ネットワーク・ニューツーリズム実行委員会による海外セールス事業として台湾、タイへ観光PRを行った。	県や静岡遠州観光ネットワーク等の広域観光推進会議や観光DMO等により外国人観光交流について検討していく。
			34	民間の力をいかにした宿泊及び商業施設整備の促進	産業課	実績	B	B	B	B	京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の民間の力の利用方法について検討した。	都市計画と合わせて民間の宿泊施設や商業施設の整備を促進していく
	KPI	新東名IC(遠州森町SI C及び森掛川IC)通行量			建設課	基準値 1日3,649台 目標値 1日5,000台	3,845台	4,325台	4,402台	4,477台		
	(3)交流広域圏の形成	①周辺市町と連携した産業振興	35	周辺市町との連携充実	企画財政課 定住推進課	実績	B	B	A	A	県を含む西部地区8市町などで構成される「ふじのくにに住みかえる推進本部 チーム西部」において、移住に関する有益な情報共有・連携、広域での移住体験ツアー等を実施した。 県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議した。 (1)スポーツを契機とした地域振興について (2)移住定住の促進に向けた連携について	県を含む西部地区8市町などで構成される「ふじのくにに住みかえる推進本部 チーム西部」において、広域での移住体験ツアー、移住パンフレット更新、プロモーション動画作成等を検討し、さらなる連携強化を図る。 県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議する。令和元年度の課題としては以下のとおり (1)広域婚活事業について (2)外国人の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進について
				広域的ネットワークの形成・推進	企画財政課 産業課	実績	B	B	B	B	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議した。 (1)スポーツを契機とした地域振興について (2)移住定住の促進に向けた連携について 浜松市を中心とした連携中枢都市圏構想について、浜松市より説明を受けた。	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議する。令和元年度の課題としては以下のとおり (1)広域婚活事業について (2)外国人の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進について 連携中枢都市圏構想についても、浜松市と連携をとりながら研究を進めていく。
		②友好都市等との連携	37	北海道森町児童生徒友好親善事業	学校教育課	実績	A	A	A	A	平成30年度は16回目の派遣の年となり、友好町締結50年目の節目の年であったため、例年の小学生10名・中学生6名・引率者5名に加え、教育長も同行し全22名の訪問団で、7月27日(金)から7月31日(火)まで訪問を行った。合同合宿・スポーツ交流・ホームステイをとおして親睦を深めることができた。	令和元年度は受入れの年である。7月26日(金)から7月29日(月)の日程で、小学生10名・中学生6名・引率者5名を受け入れ、町内施設(アクトィ森・小国神社・大洞院)の見学・体験、また、茶商組合によるお茶のいれ方教室やスポーツ交流・ホームステイをとおし親睦を深める。
			38	北海道森町児童生徒等友好親善事業	社会教育課	実績	B	C	A	A	平成30年度は北海道森町からの研修生を受け入れる年であった。11月9日から11月10日の日程で、研修生4名を受け入れ、町内施設の見学・体験や歓迎会を通して親睦を深めることができた。また、受け入れの準備のために27年度、29年度の研修生に集まってもらい、打合せ会を行った。	令和元年度は研修生を派遣する年である。回覧等で募集を行い、日程は事前研修で決定する。また、研修生には参加費補助を行う。
			39	国際交流活動の活発化	総務課	実績	B	B	B	B	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図った。 社会教育関係団体補助事業50,000円	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図る。 社会教育関係団体補助事業50,000円
			40	国際性豊かな人材育成	総務課	実績	B	B	B	B	同上	同上
	KPI	友好都市年間交流者数			社会教育課	基準値 25人 目標値 30人	25人	21人	20人	30人	学校教育課 小学生10名・中学生6名・引率者6名 計22名 社会教育課 女性訪問受け入れ 8名(27年度、29年度 研修生)	学校教育課 児童生徒訪問受け入れ予定 社会教育課 女性訪問予定
	(4)地域ブランドの創造・魅力向上	①地域資源の活用・魅力化	41	産学連携による新商品開発に向けた取組(学校と連携し特産品を活用した新商品の研究・開発)	産業課	実績	B	B	B	A	遠州の小京都まちづくり推進会議のメンバーである静岡産業大学准教授とともに産学連携による商品開発に係るモニター調査を実施した。	モニター調査の結果を踏まえ、遠州の小京都まちづくり推進会議のメンバーである静岡産業大学准教授とともに産学連携による商品開発について検討していく。
		②特産品のブランド化・観光交流促進	42	田舎の良さのPR、食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課	実績	A	A	A	A	森町ツーリズム研究会によるイベント「ぶぶふの日」等を実施し、田舎の良さのPRや観光交流の促進を行った。	森町ツーリズム研究会の「ぶぶふの日」や商工会の軽トラ市などと連携してアクティ森を中心に田舎の良さや食・農・健康を意識した観光交流を推進する。
	KPI	ブランド化に関する技術提携			産業課	基準値 0件 目標値 1件	0件	0件	0件	0件		
	(5)タウンシップロモーションの展開	①地域イメージの向上、魅力化	43	町のプロモーションビデオによる情報発信	産業課 定住推進課 企画財政課	実績	A	B	B	A	・8月より森女HAPPYプロジェクトがInstagramによる情報発信を開始した。年度末時点で投稿数150件、フォロワー数672アカウント。 ・SNS等を活用した情報発信を行うと共に、3月にリニューアルされた役場ホームページ内の移住特設サイトにおいて中山間地域プロモーション動画を配信を実施した。	・森女HAPPYプロジェクトのInstagramについては、引き続き情報発信をしていく。 ・SNSやホームページにおいて、継続してプロモーション動画配信を行う。 またホームページにおいても移住に特化した情報を集約し、効果的な町の魅力発信を図る。
			44	IT環境整備	産業課 総務課	実績	B	B	B	B	観光地のWi-Fi環境等の整備等、IT環境の整備を研究した。	森町体験の里アクティ森にWi-Fi設置を実施する。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
			45	遠州の小京都推進事業	産業課	実績	A	A	A	A	京都市や小京都の先進地(福井県大野市、熊本県山鹿市)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。 森町観光協会のホームページやフェイスブックにおいて、遠州の小京都・森町をPRした。 インターネット広告により遠州の小京都森町をPRした。	遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、各種団体と連携し、遠州の小京都まちづくりを推進する。
			46	「よんない森町、ええら森町！プロジェクト」	建設課	実績	S	B	B	B	遠州森町PA上下線にテーマ別リーフレットスタンドを設置した。 遠州の小京都観光パンフレット(大)を増刷した。	遠州森町PA上下線にテーマ別リーフレットスタンドを設置する。
	KPI	観光協会Facebookアクセス件数			産業課	基準値 75,000件 目標値 10万件	104,186件	35,790件	52,036件	167,524件	Facebook 114,626件 + 観光協会HP 52,898件	
3. 「しごと」をつくる ～人を活かす～												
基本指標	町内事業所従業員数				税務課	基準値 7,000人 目標値 8,000人	7,507人	7,731人	7,783人	7,941人		
(1)若者・女性・高齢者などが活躍できる環境づくり	①若者・女性の活躍促進	47	地域おこし協力隊の受け入れ	定住推進課	実績	C	A	A	A	A	新たに2名を委嘱し、地域協力活動の拡大・充実を図った。 隊員活動における関係団体や地域のキーパーソンとの親和性を高めるため、連絡調整、助言指導等を行った。	隊員の精力的な事業展開に対し、本人の自主性を尊重しつつ、活動テーマに沿った具体的な助言・指導をきめ細やかに行之い、適切に地域協力活動が行えるよう、さらなる支援体制の確立を図る。
		48	女性の就業支援	産業課	実績	B	B	B	B	B	厚生労働省が行う「女性就業支援全国展開事業」での電話・メール等での相談対応や磐田ハローワーク等と連携して女性の就業支援体制を整えた。	継続して女性就業支援全国展開事業やハローワーク等と連携して女性の就業支援体制を整える。
	②高齢者の活躍の場づくり	49	地域での活躍の場の創出(シルバー人材センター地域活動)	保健福祉課	実績	A	A	A	A	A	60歳以上の健康で働く意欲がある会員の相互協力を基本に働く場の拡大に取り組む「袋井・森地域シルバー人材センター」の運営費の一部を補助(2,457,140円)している。	平成30年度に引き続き「袋井・森地域シルバー人材センター」の運営費の一部を補助する。
KPI	地域おこし協力隊受入数				定住推進課	基準値 0件 目標値 2件	0件	1件	1件	3件	平成28年9月より1名、平成30年9月より2名を委嘱し、平成30年下期より3名体制となった。	平成30年2月末に1名が退任、3月末に1名が任期満了、移住コーディネーターを委嘱された。 移住コーディネーターを含め、3名体制を維持するため、隊員の再募集を行う。
(2)働きやすさの向上	①子育て世代への就労支援	50	男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの推進	保健福祉課	実績	A	A	A	A	C	企業主導型保育事業については、定員割れ・保育士不足・質の確保などさまざまな課題が表面化し、報道もされた。町内においても、企業が新規保育事業を展開後運営が安定するかという点では不安があり、積極的なPRを控えてきた。	町内事業所から要望があれば「企業主導型保育事業」についての説明や県内の先行実施事業所などの情報提供を持って事業の推進支援を図っていく。
		51	就労支援の充実	保健福祉課 定住推進課	実績	A	A	A	A	C	企業主導型保育事業については、定員割れ・保育士不足・質の確保などさまざまな課題が表面化し、報道もされた。町内においても、企業が新規保育事業を展開後運営が安定するかという点では不安があり、積極的なPRを控えてきた。	町内事業所から要望があれば「企業主導型保育事業」についての説明や県内の先行実施事業所などの情報提供を持って事業の推進支援を図っていく。 ・5年以上の東京23区在住または通勤する者が静岡県 の運営する就労支援サイトに登録された企業に就職した場合に支援金を交付する地方創生交付金を活用した「移住就業支援補助金制度」を新規制定。制度を活用した移住2件を目標とする。
	②就労環境の向上	52	共稼ぎができる環境づくり	保健福祉課	実績	A	A	A	A	C	企業主導型保育事業については、定員割れ・保育士不足・質の確保などさまざまな課題が表面化し、報道もされた。町内においても、企業が新規保育事業を展開後運営が安定するかという点では不安があり、積極的なPRを控えてきた。	町内事業所から要望があれば「企業主導型保育事業」についての説明や県内の先行実施事業所などの情報提供を持って事業の推進支援を図っていく。
KPI	事業所内保育所数				保健福祉課	基準値 2施設 目標値 3施設	2施設	2施設	2施設	2施設		
(3)地場産業・既存産業の振興・活性化	①農林業の活性化	53	青年就農給付金事業	産業課	実績	A	A	A	A	A	農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金制度)の誕生以降、これまで管内では4名が交付を受け、就農を実現させているところであり、平成30年度は2名の方に交付を行った。	本年度は継続の1名の方に次世代人材投資資金の交付を行う。 また、1名新規就農者が予定されており、JAや県など関係機関と協力しながら森町農業の担い手として積極的に支援を行っていく。
		54	認定農業者等育成支援事業	産業課	実績	A	S	A	A	S	平成30年度末の認定農業者数70名のうち、6名が再認定の手続きを行った。 また、新規に設立された法人をはじめとし、新規で5名の認定農業者が誕生した。	本年度は4名の更新認定を予定しているほか、新規認定者の確保を図る。 また本年度は、全国の意欲ある農業の担い手が一堂に会する全国農業担い手サミットが静岡県で開催される。森町の認定農業者も参加予定であり、県とともに受け入れに関する準備を進めていく。
		55	6次産業化推進事業	産業課	実績	B	A	B	B	A	森町中山間地域農業振興協議会の中山間地域における茶園代替作物の一環として平成23年度から導入が開始された日本栗「ぼろたん」の収穫が開始され、産業祭で、これまでも焼き栗、揚げ栗の試食PR、生栗の販売を行ってきた。販売促進用のチラシの作成も行った。平成30年度は、産業祭で揚げ栗の販売を行い好評を得た。	前年に引き続き日本栗「ぼろたん」の加工や販売方法の検討を行う。 焼き栗機の購入も計画しており、加工販売を進めていく予定。 また、中山間地域農業振興協議会で在来種の崑崙の導入も支援しており、こちらも「森町こんにやくの会」を中心に加工販売が進められていく。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理（効果見込） ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S：計画以上に進捗した A：計画通り進捗した B：概ね計画通り進捗した C：計画通り進捗しなかった				平成30年度の取組実績	令和元年度の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
			56	森林資源活用産業創出	産業課	実績	B	A	B	B	認証グループ地域から搬出された間伐材等が東京オリンピック施設に活用される具体ルートは県森連等市場までであり、具体で施設のどこに使われるかまでのルート説明することは困難であった。 グループ認証材の一部は掛川市内の公民館新築事業や、栗ヶ岳草草場テラス建設事業に用いられ注目を集めた。 建築材以外では近年流行しているサイクルツーリズム（自転車観光）への活用として、認証材を用いて自転車用ラックを製作し、観光施設等への来客者へ製品PRや制度周知をすることができた。	引き続き認証グループで、建築材への利活用を進め、建築材以外の製品の模索や販売方法を検討する。また活動成果等PRのための読本、コンセプトブックを作成し、紹介普及に努め、掛川商工まつりやもりもり2万人まつりなどの産業祭等への出店や、モニターツアーで認証林の見学を行うなどして、地域住民に森林認証制度の周知と、普及活動を行う。
			57	地域ブランドの確立	産業課	実績	A	B	A	A	例年行っている茶業振興事業のほか、「静岡茶トップブランドプロモーション事業」に代表6産地として参加し、首都圏でのオフィスプロモーション等のPRイベントへ参加した。 お茶の一煎バック等を活用し、新茶期から「遠州森の茶」のPRに活用したほか、関係団体と連携し、町内小学生5年生や、役場新規採用職員を対象として「お茶の淹れ方教室」を開催し、茶文化の振興を図った。	茶業振興協議会（主催）、森町観光協会（後援）で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちや茶業振CHA！キャンペーンを新たに実施し、新茶を購入された方へ専用ハガキを配布し、200名の方に森町特産品の甘々娘1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図る。 また、3年に一度の世界お茶まつりに参加し、遠州森の茶の周知を図る。
			58	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	実績	A	A	B	A	茶業振興の長期的な戦略として「急須でお茶を飲む町づくり」をテーマに掲げ、新成人（151人）及び新婚家庭への急須や茶の進呈（54件）を行ったほか、「急須でお茶を飲む町づくり」をモチーフとした一煎バックによるPRを継続的に実施した。	茶業振興の長期的な戦略である「急須でお茶を飲む町づくり」を推進するため、今年度も引き続き、新成人や新婚家庭への急須や茶の進呈を行う。 また、関係団体とも連携し、町内小学生や役場新規採用職員を対象として、「お茶の淹れ方教室」を開催するとともに、一煎バックによるPRを継続的に実施していく。
			59	茶園における作物転換の検討	産業課	実績	A	A	B	A	北部中山間地域の傾斜地など条件不利圃場の茶園を対象として平成23年度から日本栗「ぼろたん」の導入を進めており、年間を通してJAや県中遠農林事務所などの関係機関とともに生産技術の向上や管理方法の目揃いなどを目的とした圃場巡回を行っている。 また森町こんにやくの会が中心となって茶園の畝間を活用した莧莧栽培の普及などの取組も行われており、平成30年度は、莧莧芋を保存するための冷凍庫の購入に対して、支援を行った。	平成30年度に引き続き、県の中山間地域支援策「美しい中山間地域支援事業「美しい中山間地域でつながる推進事業」の一環として、希少な在来品種の莧莧を使った加工品のPRを行っていく計画であり、代替作物としての可能性を検証していく。
		②商工業の振興	60	創業者支援事業	産業課	実績	B	B	B	B	森町商工会が実施する創業個別相談会など商工会と連携して創業者の支援を行った。（年4回実施）	商工会や金融機関と連携して創業支援計画の策定や創業者の相談窓口の一本化を検討する。
			61	商工会等への支援	産業課	実績	A	A	A	A	商工会の運営費補助金として6,000千円の補助と軽トラ市や婚活事業など商工会が主体となって行っている商工業振興事業に「もりまちの商工業を元気にする事業」として2,100千円の補助を行った。	商工会への支援については、運営費補助金と「もりまちの商工業を元気にする事業」を中心に支援を行う。また毎月実施している商工業事務連絡協議会（産業課と商工会）を通じて、情報交換等連携を取っていく。
			62	遊休農地の有効利用促進	産業課	実績	C	B	A	A	荒廃農地対策事業の活用により、中川上地区の荒廃農地が再生された。 また、農業委員会による農地パトロールの実施や荒廃農地所有者への指導を実施した。	前年度に引き続き、問詰地区での農地耕作条件改善事業を活用した茶園整備が予定されている。 荒廃農地活用に関する補助事業をPRしていく。
	KPI	農業生産法人化数			産業課	基準値 5社 目標値 10社	6社	6社	7社	8社	一宮地区で、新規法人（株）一宮が誕生し、機械購入等を行う際、補助事業を活用するにあたり、支援を行った。	前半に引き続き、新規で法人が独立した際、補助事業の活用棒があれば支援を行っていく。
	(4)起業創業、新産業の進出等の支援	①起業・創業の支援	63	若者の就業支援	企画財政課 産業課	実績	A	A	A	A	浜松市に設置されている、地域若者サポートステーション（通称：サポステ）への、個別相談の斡旋を行った。 また、森町において出張相談会を1回開催した。（11/21（水）13:00～17:00）	若者の就労支援については、サポステはままつやハローワーク等の機関と連携を取りながら実施していく。 出張相談会については今年度も11月20日（水）13:00～16:00に実施予定
			64	金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	企画財政課 産業課	実績	A	A	A	A	日本政策金融公庫が実施している「地域活性化・雇用促進資金」の申込にあたり、申請者の事業に対して総合戦略に合致している認定証明書を発行した。（1件）	日本政策金融公庫が実施する「地域活性化・雇用促進資金」の申込にあたり、申請者の事業に対して総合戦略に合致している認定証明書を発行する。
			65	広域周辺市町及び地域産学官金との連携	企画財政課 産業課	実績	B	B	B	B	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議した。 (1)スポーツを契機とした地域振興について (2)移住定住の促進に向けた連携について ・東海財務局主催の地方創生懇談会に出席し財務省、各市町、各金融機関と意見交換を行った。（5月） ・静岡銀行地方創生部主催の地方創生全体会議に出席し、先進地や他自治体の取り組みを情報収集した（7月）	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議する。令和元年度の課題としては以下のとおり (1)広域婚活事業について (2)外国人の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進について ・東海財務局及び金融機関主催の会議に出席し、情報収集をおこなう。
		②企業誘致・新産業の創出	66	ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	企画財政課 産業課	実績	C	B	B	B	中川地内の遊休工場に進出したSDM（株）と、睦実地内の遊休地へ進出した（株）おさだ製茶に対して合計71,814千円（県1/2・町1/2）の補助金交付を行った。 また、県の変綱改正に合わせて、町の変綱を改正し、ふじのくに（旧内陸）フロンティア推進区域へ立地する企業への補助率増加措置の延長を行った。	企業のニーズ等の把握に努めるとともに、森町産業立地関係の補助金を活用し、企業誘致を図る。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理（効果見込） ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S：計画以上に進捗した A：計画通り進捗した B：概ね計画通り進捗した C：計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
			67	HPへの企業誘致特別ページの開設	産業課	実績	B	A	B	B	平成28年12月に開設した企業誘致特設HPを中心に町内企業情報、企業への支援策、遊休地情報などを取りまとめ、企業誘致関連情報発信を行った。	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やす取組をすすめ、町内企業間の連携効果を高める。
			68	産業用地の確保	産業課	実績	C	B	B	A	前年度に引き続き、中川下区域において道路整備を行い、工専区域内の基盤整備を実施。また、企業局との協定による事業として工専地域隣地農地（約1ha）を産業用地として整備し、3月に企業に引き渡した。 工業用地等適地調査の追加調査により、民有地の用地情報を整理した。	工業用地等適地調査及び追加調査により、抽出された公表可能な用地については、町HPへの掲載や、企業立地コーディネーターへの情報提供を通じ、企業誘致を進める。
			69	町有地・民間遊休地などの利活用	産業課	実績	A	A	A	B	中川地内の遊休工場に進出したSDM（株）と、睦実地内の遊休地へ進出した（株）おさだ製茶に対して合計71,814千円（県1/2・町1/2）の補助金交付を行った。 長年遊休地だった西俣の遊休工場への企業立地が決定した（令和元年度業務開始予定）。	引き続き、町内の遊休地情報をHPへ掲載し、有効活用を図る。また、新規の遊休地があれば、情報収集を行い、町内への企業立地を図る。
			70	雇用・設備投資などの支援体制の充実	産業課	実績	B	A	A	A	産業の高度化及び経済の活性化を図るため、町内において、工場等を設置する事業をおこなう民間の企業等に対し、補助金を交付した。 生産性向上特措法に基づく、先端設備等導入計画の認定を11件行い、導入設備の固定資産税の減免措置等企業の設備投資に対する支援を行った。	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。 先端設備等導入計画についても、引き続き、企業からの申請を受け付けていく。
	KPI	新規企業立地件数		産業課	基準値 0件 目標値 3件		1件	2件	5件	2件		
4. 「安心」をつくる ～“森”との共生～												
(1)健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	①健康長寿の延伸	71	がん検診事業	保健福祉課		実績	B	B	B	A	20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を行った。 30年度実績（受診者数） ・胃がん検診 489人 ・大腸がん検診 1,465人 ・胸部健診 1,974人 ・子宮頸がん検診 811人 ・乳がん検診 531人 委託料：7,756千円 負担金：7,914千円 20～38歳の女性1,574名へ子宮頸がん検診に関するアンケートを実施、改修した445件のアンケートより自己負担金や受診体制、がん検診に対する意識等の課題が明らかとなった。	引き続き20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を行う。 20～38歳の女性に対し、パンフレット等を活用し受診勧奨を実施するとともに、乳幼児健診・相談に出席する母親に対し、子宮頸がん検診の啓発を行う。 委託料：7,627千円 負担金：8,060千円
			地域包括ケアの総合的な推進	保健福祉課		実績	B	A	A	A	高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を進めた。 ・在宅医療介護連携事業（多職種合同カンファレンス3回開催、講演会2回開催、医療包括連絡会開催） ・生活支援体制整備事業（①生活支援コーディネーターによる地域資源の把握と資源開発 ②地域の支え合い体制づくり支援：天方地区13歳以上悉皆調査と報告回開催、ワークショップ4回開催 ③生活支援体制づくり：移動支援担い手養成講座開催し、生活支援コーディネーターの調整による「もり移動支援調整センター」を組織化し、三倉天方地区の試験運転を開始。登録者6人協力者7人利用実績8回。生活援助ヘルパー養成講座開催、居場所づくり講座開催） ・認知症総合支援事業（検討委員会1回開催、認知症初期集中支援チーム活動、専任認知症地域支援推進活動：、頭の元気度測定相談会開催、オレンジカフェ開催と事業所委託開催支援） ・個別地域ケア会議5回開催。	高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の更なる充実を推進する。 引き続き、在宅医療介護連携事業推進、生活支援体制整備事業推進、認知症総合支援事業推進、地域ケア会議推進事業を進める。 「もり移動支援調整センター」の登録数は、令和元年7月末現在、登録者18人、協力者7人、利用実績67回となっている。
			介護予防の推進	保健福祉課		実績	B	B	A	A	介護予防・日常生活総合支援事業を推進した。 ・通所型サービスA（さわふれクラブ、みやまなっかクラブ）利用者の評価を実施し、状態改善者が利用可能な「お達者サロン」を事業所委託し、事業導入した。 ・一般介護予防事業、脳活性化教室の充実（たっしやじゃ脳教室利用者増加に伴い、教室を2グループ化し実施。）講師派遣と運動ボランティア（健康づくりトレーナー）により身近な町内会公民館で運動教室開催（元気あつぷ運動教室2地区、お出かけ運動教室3地区開催）。通所型サービスC修了者のフォローの場、森アリーナ運動教室継続開催。	引き続き介護予防・日常生活総合支援事業を推進する。 ・通所型サービス利用者の評価を確実に実施し、適切なサービスに繋げる。 ・健康づくりトレーナーを支援しながら各地区でのお出かけ運動教室を推進する。 ・地域の実情に合わせた相談支援体制の拡充のため、お達者相談会を実施する。
			地域医療及び家庭医療体制の充実	保健福祉課 公立森町病院		実績	B	A	A	S	保健福祉課と森町病院が協働で、地域医療・介護に取り組む組織、団体のスタッフを集めて多職種合同カンファレンスや講演会を開催した。 医療・包括連絡会議を毎月1回開催、森町病院と地域包括支援センターが情報共有など連携を推進した。 病院の地域医療連携部門の活動では保健医療・介護機関との連携を促進し21.6回/月の協議を実施した。 自宅などの在宅で療養する患者さんへの訪問診療、訪問看護、訪問リハビリを積極的に拡大し、いずれの件数も増加した。 家庭医療体制では、H30年度中に常勤医師2名を採用し診療体制が充実したことにより、外来診療の患者数や訪問診療件数などが増加した。常勤医2名以上の施設基準をクリアして地域包括診療料も算定出来て外来平均単価も上昇した。三倉の久久保・上野平地区での巡回診療や妊婦健診、母乳外来も継続して実施した。また、4月から総合診療専攻医1名を採用し計3名となったが、指導医の増加により充実した指導体制の中で研修プログラムが実施された。専攻医採用のリクルート活動も積極的に行い、2019年4月から2名採用（プログラム全体では5名）が内定した。	医療・包括連絡会議を毎月1回開催し、また多職種合同カンファレンス、講演会を協働して開催するなど森町病院と町（地域包括支援センター）が情報共有など連携を強化する。 地域医療連携部門の活動の強化により保健医療・介護機関との連携を促進し、入院機能の紹介患者を安定的に確保する。 訪問診療、訪問看護、訪問リハビリなど在宅医療の拡充を図る。 家庭医療クリニックでは巡回診療及び妊婦健診、母乳外来を継続して実施し、受診患者数の増加に努める。訪問診療や在宅看取りなど家庭医療体制の充実のため、専攻医を積極的に採用し家庭医の育成にも努める。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理（効果見込） ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S：計画以上に進捗した A：計画通り進捗した B：概ね計画通り進捗した C：計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
			75	遠州森の茶を飲むまちづくり・健康長寿の里づくりの推進	産業課	実績	A	B	B	A	茶業振興協議会では前年に引き続き、新婚家庭や新成人、小学生など各世代への急須や茶葉を支給したほか、「健康長寿の里 急須でお茶を飲む町 遠州森町」をモチーフに作成したパンフレットを活用し、東京での販売求評会やイベント等でPRした。 また、新茶期など、遠州森の茶オリジナルの一煎パックを活用し、遠州森の茶を飲むまちづくり、健康長寿の里づくりの推進を図った。	新成人や結婚祝に伴う急須や茶葉の支給を行う。若年世代から緑茶に慣れ親しむ健康長寿のまちづくりを支援する。 関係団体と連携し、町内小学生や役場新規採用職員等を対象とした「お茶の淹れ方教室」を開催する。また、「健康長寿の里 急須でお茶を飲む町 遠州森町」のパンフレットを配布し、啓発活動を推進する。
		②元気な高齢者の活躍促進	76	ワンコイン生活支援サービス事業	保健福祉課	実績	C	B	A	B	H29年度に引き続き三倉地区の「共食の会」の支援継続し、新サービスの創設にとり組んだ。 ワンコイン生活支援サービスの構成員として活躍出来る人材養成を目的とし、県の「壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業」を活用し、生活援助ヘルパー養成講座を開催した。	昨年度養成された生活援助ヘルパーを構成員として、有償ボランティアのサービス提供体制の構築を図る。社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターが利用者と提供者の調整を担ったワンコインサービスの体制づくりを行う。また、引き続き今年度も「生活援助ヘルパーの養成講座を開催する。
	KPI	お達者度 県下1位の継続			保健福祉課	基準値 県内1位 目標値 県内1位	1位	男性2位 女性2位	男性6位 女性1位	男性18位 女性5位		
	(2)移住促進（町外転出者のUターン促進、転入者の受入環境の充実）	①移住・定住促進	77	情報発信の強化	定住推進課	実績	B	A	A	A	・3月に役場ホームページがリニューアルされ、移住特設サイトを新設。 ・首都圏、中京圏、関西圏等の移住フェアに出展（東京5回、横浜1回、名古屋1回、大阪1回）。 ・移住者目線の内容に重きを置いた移住パンフレットを作成。 ・12月に天浜線を活用した婚活イベントを実施し、森町の魅力発信を行った。	・移住パンフレットのマイナーチェンジを検討。 ・首都圏、関西圏、中京圏を中心に移住フェアに出展予定（全8回）。 ・役場ホームページ内に各課をまたいで点在する移住に関する有益な情報の集約や、移住に関連するお役立ち情報等の掲載など、移住特設サイトの内容の充実を図る。
			78	相談・受入態勢の整備	定住推進課	実績	B	B	A	A	・定住推進課を新設し、移住希望者へのきめ細やかな対応を実施。 ・移住希望者への要望に応じ、土日祝日等において個別対応を行った。	・窓口や相談会において効果的な提案が出来るよう、タブレットPCの導入を検討。 ・移住コーディネーターを新たに設置し、漏れの無い受け入れ体制を整えた。
			79	民間企業と連携した定住環境の整備	定住推進課	実績	B	B	B	B	空き家・空き地バンクの協力不動産業者と連携を図り、登録物件の増加を図った。 1件(H29)→21件(H30)	空き家・空き地バンクの協力不動産業者と連携し、流通性の高い優良物件の集積を図る。
		②町外就学者等のU・I・Jターン促進	80	大学との連携強化による若者の地元定着の促進	企画財政課	実績	B	B	B	B	・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関する連携協定に基づき、静岡COC+連携協議会主催のシンポジウムに参加し、大学連携の情報収集に努めた（3月）	・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関する連携協定に基づき、地方創生の推進に努める。静岡COC+主催の各種会議や研修会に出席し、連携に向けて情報収集をおこなう。
	KPI	新規住宅着工件数			定住推進課	基準値 96件 目標値 120件	66件	71件	66件	65件	1年間の建築確認受付件数を120件と想定して、新築住宅等の着工件数を、その半分の60件を目標値とする。	1年間の建築確認受付件数を120件と想定して、新築住宅等の着工件数を、その半分の60件を目標値とする。
	(3)町民活動・地域活動の活性化	①コミュニティ活動の充実	81	三世代交流の推進	社会教育課	実績	B	B	B	B	各町内会の社会教育学級において、社会教育推進員が中心となり、三世代交流輪投げ大会、納涼祭、ふれあいまつり等の世代間交流事業を実施した。また、一宮地区社会教育推進協議会では、地区社会教育推進協議会補助金を使用し、三世代交流輪投げ大会を実施し、各町内会や地区において、つながりあるコミュニティ活動を推進している。	4月に開催している社会教育推進員全体研修会で、事業の目的について説明を行い、町内会長や社会教育推進員が中心となり各町内会の社会教育学級や各地区の社会教育推進協議会において事業を計画・実施してもらう。対象事業には補助金を支出し、事業推進の支援や助言を行う。
			82	自主防災組織の充実	防災課	実績	A	A	A	S	・防災倉庫7箇所の更新 ・中学校区単位の防災連絡会、総合防災訓練時の自主防災会、職員合同訓練の実施 ・各自主防組織の自主性に沿った新事業「森町自主防組織資機材整備補助金」の企画立案	・ ・中学校区単位の防災連絡会、総合防災訓練時の自主防災会、職員合同訓練の実施 ・新事業「森町自主防組織資機材整備補助金」の取組み推進
			83	地域及びテーマによるコミュニティ活動の充実	総務課	実績	A	S	S	A	①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施。 防犯灯設置費補助事業4,430,000円 ②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等（祭典用備品等）の整備をする町内会等に対し、補助を実施。 コミュニティ助成事業2,500,000円	①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施。 防犯灯設置費補助事業2,400,000円 ②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等（公民館備品等）の整備をする町内会等に対し、補助を実施。 コミュニティ助成事業2,500,000円 ③コミュニティづくりの推進並びに社会教育の充実・向上を図るため、町内会が行う公民館整備（備品含む）に対し、補助を実施。 町内会公民館整備補助事業1,000,000円
		②協働を基礎とした行政運営	84	協働のまちづくり推進事業の充実	企画財政課	実績	A	A	A	A	・広報もりまちに制度紹介記事を2回掲載した。 ・森町を語る会において、町内会からの質問に回答する形で制度紹介を行った。 ・ふじのくにNPO活動センター主催による、「まちづくり団体交流会in森町」を11月に開催し、18名が出席した。ふじのくにNPOセンター所長による講義や意見交換等交流を行った。 ・森町協働まちづくり補助金として、9団体に合計1,243,651円支出した。 ・随時、相談対応に応じた。	・広報誌等を活用し、制度の周知を図る。 ・新規団体等の相談対応に随時応じる。
			85	公共施設マネジメントの推進	総務課	実績	B	B	B	A	森町公共施設個別施設計画策定委員会を設置し、平成28年3月に策定した「森町公共施設等総合管理計画」の基本的な方針に基づき、各施設における対策の優先順位の考え方や対策内容、実施時期を定めた「森町公共施設個別施設計画」の策定に取り組んだ。	「森町公共施設個別施設計画」を町民に向け公表する予定。 公共施設マネジメント委員会を開催し、「森町公共施設等総合管理計画」や平成31年3月に策定した「森町公共施設個別施設計画」の進捗管理（個別施設計画では主に各施設の実行計画の進捗管理）を行う。

森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった				平成30年度 の取組実績	令和元年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度		
		③ICT利活用 推進事業	86	インターネット 先進地(視察)	総務課	実績	C	A	A	A	地方公共団体情報システム機構主催のセミナー参加及びオープンデータ利活用等を主とした近隣自治体との中東遠ICTサミットを月1回程度開催をしてインターネットを活用した利活用検討や情報交換を実施。	静岡県フレンドシップ事業を活用して、中東遠ICTサミットにおいて合同で先進地視察を実施。
			87	スマートタウンづくり	総務課	実績	A	B	A	B	Maas(IICT)を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとしてとらえる)への取り組みについて勉強する機会があったものの、具体的な実績はない。	無線環境整備によるIoT活用の検討
	KPI	ホームページのアクセス件数			総務課	基準値 177,626件 目標値 250,000件	161,815件	167,494件	205,867件	225,218件	デザインが古く、わかりにくいページとなっていたため2019年3月にホームページをリニューアル。	アクセシビリティチェックガイドラインに沿ったチェックを行い、アクセス解析を行って見やすいページを維持する。
	(4)災害対策 の推進	①防災資機材の充実	88	備蓄食料の計画的な購入・更新、可搬ポンプなどの更新	防災課	実績	A	A	A	A	備蓄食料9,000食購入(更新7,200食、追加1,800食) 備蓄総数 41,400食 41,400食(備蓄総数)／45,000食(備蓄目標数) = 92% ※避難者の3日分の食料数を想定 非常用給水タンク2箇所更新 更新総数11箇所 11基(更新総数)／14基(全数) = 79% 町防災倉庫用発電機2台更新、AED8セット導入	備蓄食料9,000食購入(更新7,200食、追加1,800食) 備蓄総数 41,400食 43,200食(備蓄総数)／45,000食(備蓄目標数) = 96% ※避難者の3日分の食料数を想定 非常用給水タンク2箇所更新 更新総数11箇所 13基(更新総数)／14基(全数) = 93% 町防災倉庫用発電機3台更新、給水コンテナ7セット購入
			89	実践的な防災訓練	防災課	実績	A	A	A	A	・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施 ・災害対策本部運営訓練の実施	・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施 ・災害対策本部運営訓練の実施
		③住宅の地震対策の推進	90	木造住宅の耐震化	定住推進課	実績	B	S	S	A	平成29年度と同数の過去最高の12件の実績があった。	平成30年度の実績を上回るよう、PR等を行っていく。
			91	家具の固定の推進	防災課	実績	C	C	C	C	高齢者等世帯18世帯、一般世帯9世帯、合計27世帯での実施 広報もりまち6月号、7月1日付け回覧、週1回の同報無線を入れてPRをおこなったが、実績は予定数に至らなかった。	高齢者等世帯20世帯、一般世帯5世帯、合計25世帯分の予算を確保している。8月時点ですでに21世帯から申請を受けている。 大規模地震に備え、家具などの移動・転倒による被害を未然に防ぐため、制度を利用してもらうようPRにつとめる。
	KPI	住宅の耐震化率			定住推進課	基準値 74.7% 目標値 90%	74.7%	74.7%	74.7%	74.7%	平成30年度に実施した「住宅・土地統計調査」の耐震化率が、今後発表される見込	平成30年度に実施した「住宅・土地統計調査」の耐震化率が、今後発表される見込